



総務省 国際戦略局 国際経済課 多国間経済室 課長補佐

## 清木 美帆

Miho Kiyoki

平成 20年 4月 総務省採用  
同 情報通信国際戦略局情報通信政策課  
平成 22年 7月 同 行政評価局総務課客観性担保評価プロジェクトチーム  
平成 23年 7月 同 行政管理局行政情報システム企画課企画調整第一係長  
平成 24年 3月 内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室主査  
平成 25年 6月 米国留学 (タフツ大学)  
平成 27年 7月 消費者庁消費者政策課国際室政策企画専門官  
平成 29年 7月 現職

## 彩り豊かな未来をつくる

### 暮らしを変えるICT

口コミサイトを見て旅行をオンライン予約する、遠く外国に離れた友人と気軽にビデオチャットする、通勤中にタブレットでドラマを視聴する。近年の情報通信技術 (ICT) の進化は私たちの暮らしを劇的に変えました。暮らしが便利になるだけでなく、世論の形成においても、従来の大型メディアのみならず、SNSによる個人の発信など多様な主体からの情報が影響力を持ち、様々な変革が起きています。一方で残念なことに、フェイクニュースや個人への攻撃が容易に拡散されるなど、技術が差別や分断の助長となるように利用されていることも確かです。

AI、IoT、シェアリングエコノミーなど、10年前私が入省した頃には聞いたこともなかったような言葉が世の中には飛び交っています。私たちの未来は、これまで以上の勢いで急激に変わっていくのでしょうか。最適な情報を最短の時間で入手でき、人間がやらなくてもいいことをAIがやってくれる、そうなれば、私たち人間には無駄な労働コストがなくなり、真に人間的で知的な活動に注力できる画期的な社会になります。しかし、技術の発展に付随する負の側面にも目を向けなければなりません。技術の活用を視野に入れながら、社会全体を最適化し、人々の暮らしが豊かになることを目指す、そのための制度設計を行うことが私たち行政官に与えられた使命です。

### 世界のフィールドで

私は今、情報通信に関する多国間交渉や国際機関の取組への対応を行っています。ICTをいかに発展させていくか、そして、その技術をどのように活用していくべきか、国と国との境界が狭まった今だからこそ、国際的に議論する必要性が高まっています。総務省では、OECDと共催でAIに関する国際カンファレンスを開催するなど、新たな技術に対するグローバルな取組を積極的に行っています。私は何度も国際会議に参加してきましたが、どの交渉の現場も非常に刺激的です。例えば、デジタル経済に関するOECDの会議に参加した際は、他国の代表団から依頼され、その取組をサポートする発言をしたところ、大変感謝され、国の代表として誇りを感じ、国際交渉では会議の裏側で行われる地道な関係作りが重要だということを学びました。また、5Gの実現やAI・IoT時代に対応したサイバーセキュリティの確立等に向けた取組を紹介し、今後あるべき方向性について発言したときには、「自分の発言によって、世界に示す日本政府の立場が決まるんだ」と重責を感じ緊張しましたが、同時に大きな充実感も得ることができました。一方、各国の発言を聞いて感じたのは、世界には多様な価値観があるということです。角度によって、立場によって、様々なモノの見方があるのだということ、身をもって実感させられました。

### 豊かな社会を目指して

多様性を重んじてこそ、真に豊かな社会になると信じています。一つの絵の具で絵は描けません。様々な色があって、微妙なグラデーションがあってこそ、美しい絵ができます。人間も同様、様々な考え方、生き方を受容し、理解し合って美しい社会ができると思います。人と人、国と国をつなぐICTはそのための重要なツールとなりますが、その影響力の大きさゆえ、悪用されるリスクもあります。正と負の両面を考えながら、技術の発展の先にある未来のあるべき姿を模索することが私たちには求められています。大きな理想をもって彩りある社会をつくりたいという志のあるあなた、総務省という可能性を考えてみませんか。



海外機関との会合にて発言する筆者

### 我々世代の30年後のライフステージは？

「65歳以上人口は2042年に、75歳以上人口は2054年にピークを迎える」という人口推計が平成29年4月に国立社会保障・人口問題研究所から示されました。今後、生産年齢人口が大きく減少していくことが確実な日本。約30年後、皆さんは何歳になっていて、どのようなライフステージにいらっしゃるでしょうか。少し想像してみてください。私の場合は、50歳代・社会人なりたての子どもがいるというような状況でしょうか。そう、約30年後、日本がとんでも大変な局面に直面している時、我々はまだ現役世代なのです。そのため、私は、これからの日本が直面する状況を見据えて、我々の世代が「自分ごと」として少しずつ社会の在り方を変えていくための取組を進めていく必要があると考えています。「生産年齢人口の減少に対応した社会をICT/IoTの普及を通じて創っていく。」これが現在の私のミッションです。

### ICT/IoTは放っておいても普及する？

一部の地域ではICT/IoTを活用した先進的な取組が進んでいます。例えば、農林水産業分野では、各種センサーの活用によって労働コストの大幅削減が実現していますし、働き方分野では、テレワークの活用によって従前であれば仕事を辞めざるを得ない状況にあった方が仕事を続けるという選択が可能になっています。その一方で、多くの

地域ではICT/IoTの活用が進んでいないのが実情です。「ICT/IoTの活用を推進した方が良い」ということは分かっているが、ヒト・カネ・ノウハウが不足しているからできない。」このような地域の声に真摯に向き合い、地域が抱える課題をきちんと把握し、解決策を着実に提示・実行していくことが総務省に求められています。

### 「実装」にも注力！

これまでの総務省の振興施策はどちらかと言うとICT/IoTの「実証」中心。現在は、これまでの「実証」の取組に加えて、実証で得られた成果を展開し地域に根付かせるための取組、いわゆる「実装」の取組にも力を入れています。地道な取組ですが、冒頭述べた今後の日本が直面する状況を見据えると、非常に重要な取組です。ICT/IoTの活用がもたらす効果を地方の隅々にまで行き渡らせるにどうすれば良いか。私が今まさに取り組んでいるのが、ICT/IoTの実装に係る自治体の費用負担軽減を目的とした新スキームの構築です。「この新スキームによって、財政的な負担感が大きいという理由からICT/IoTの実装が進んでいない数多くの自治体を強力に支援できるようになり、将来の日本の姿が変わる。」そう確信し、大きなやりがいと責任感を感じながら、この新しい取組にチャレンジしています。

### 結びに一言

「『人口減少社会の日本だからこそ』、ICT/IoTの活用を積極的に進めて、それまでになかった世の中を創っていく。」こんな風に、ポジティブに日本の将来に向き合って、情報通信政策の企画・立案をしてみたいと少しでも思ってくれた方、ぜひ総務省の門をたたいてみてください。私自身、そんな皆さんと一緒に仕事をできる日を楽しみにしています。



職場の同僚とスノーボード



休日は趣味のダイビングへ



総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 係長

## 磯和 滉士

Koji Isowa

平成 25年 4月 総務省採用  
同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課  
平成 27年 8月 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室パーソナルデータ関連制度担当室  
平成 28年 1月 個人情報保護委員会事務局主査  
平成 29年 7月 現職

## ポジティブに日本の将来に向き合う